

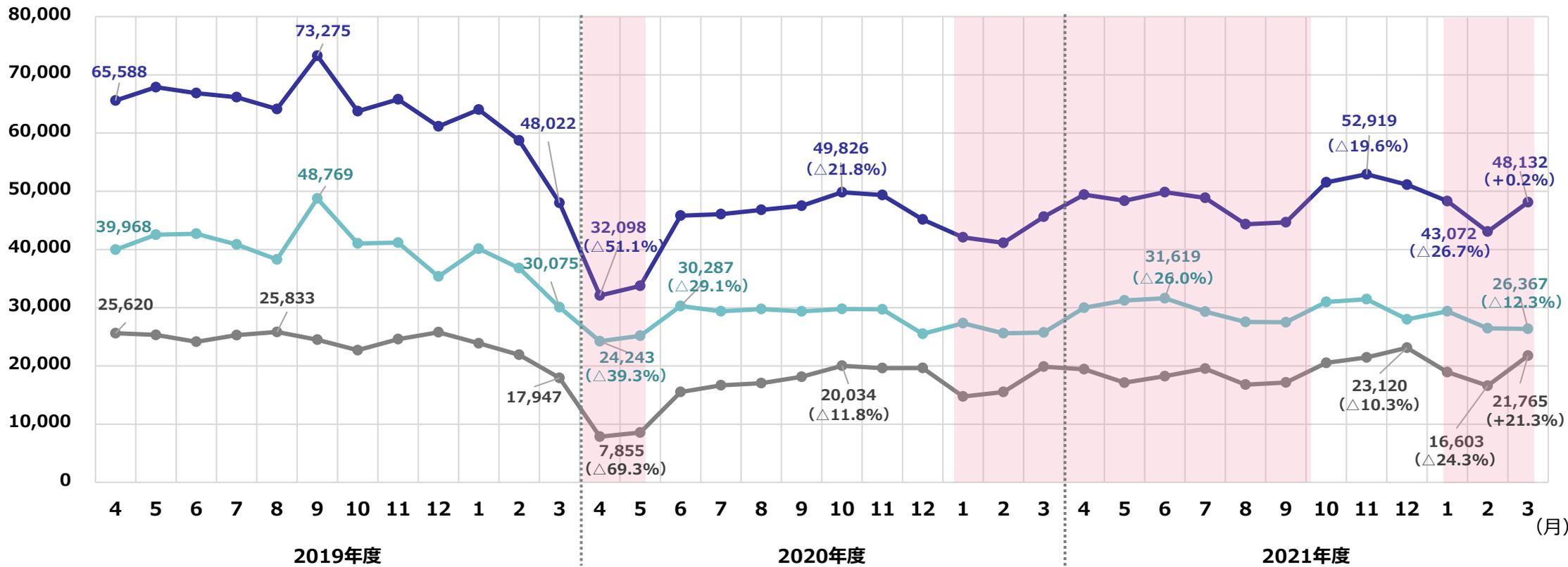


2022年3月期 決算説明資料

2022年4月28日

<小田急電鉄 輸送人員>

(千人)



● 定期 ● 定期外 ● 定期・定期外計
緊急事態宣言・まん延防止等重点措置 発出期間

※ () 内は対2019年度同月

※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用していますが、前年度実績の組替えは行っていません。
 なお、適用による影響額は当社HPの「FAQ」に記載しています。

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減	2月時点見込	増減
営業収益	385,978	358,753	△27,224 (△7.1%)	365,400	△6,646 (△1.8%)
運輸業	116,230	131,207	+14,977	135,100	△3,892
流通業	157,685	100,853	△56,831	101,500	△646
不動産業	72,872	80,946	+8,074	81,900	△953
その他の事業	68,131	74,143	+6,011	73,700	+443
調整額	△28,941	△28,397	+543	△26,800	△1,597
営業利益	△24,190	6,152	+30,343 (-)	5,400	+752 (+13.9%)
運輸業	△25,937	△5,491	+20,446	△3,700	△1,791
流通業	△1,741	1,695	+3,437	1,000	+695
不動産業	16,459	18,570	+2,110	18,000	+570
その他の事業	△13,020	△8,668	+4,352	△9,900	+1,231
調整額	49	46	△3	0	+46
経常利益	△31,223	4,699	+35,923 (-)	4,300	+399 (+9.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益	△39,804	12,116	+51,921 (-)	10,000	+2,116 (+21.2%)
設備投資額	62,943	64,693	+1,749	76,100	△11,406
減価償却費	51,258	49,363	△1,895	49,500	△136
有利子負債残高	782,822	756,537	△26,284	769,300	△12,762

<営業外・特別損益>

単位：百万円	2020年度	2021年度		増減・主な要因
営業外収益	4,111	5,020	+909	持分法による投資利益 238 (+238)
営業外費用	11,144	6,473	△4,671	支払利息 4,839 (△556) 持分法による投資損失 - (△3,398)
特別利益	14,153	25,390	+11,237	投資有価証券売却益 14,559 (+8,254) 助成金収入 5,488 (+1,879) 固定資産売却益 3,464 (+2,332)
特別損失	24,191	6,863	△17,328	減損損失 2,360 (△13,391) 臨時休業による損失 - (△2,587)

<連結範囲および持分法の適用の異動状況（対前期末）>

連結子会社 38社（1社減）

（減少）（株）ジェネリックコーポレーション：（株）シンシアへ株式譲渡（2021年11月）

持分法適用会社 1社（変更なし）

<連結貸借対照表>

単位：百万円	2020年度	2021年度		増減・主な要因
流動資産	146,692	125,542	△21,150	
固定資産	1,180,304	1,159,687	△20,616	
資産合計	1,326,996	1,285,230	△41,766	現金及び預金 △27,415 投資有価証券 △20,649
流動負債	339,704	340,182	+478	
固定負債	634,835	595,789	△39,045	
負債合計	974,539	935,972	△38,566	有利子負債 △26,284
純資産合計	352,456	349,257	△3,199	利益剰余金 +7,722 その他有価証券評価差額金 △10,382
負債純資産合計	1,326,996	1,285,230	△41,766	

<連結キャッシュ・フロー計算書>

単位：百万円	2020年度	2021年度		増減・主な要因
営業キャッシュ・フロー	27,178	48,617	+21,438	
投資キャッシュ・フロー	△43,582	△45,515	△1,933	(△)設備投資支出の増加 (+)投資有価証券売却収入の増加
財務キャッシュ・フロー	37,207	△30,573	△67,780	(△)借入れ・社債発行収入の減少
現金及び現金同等物の増減額	20,803	△27,471	△48,274	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	56	+56	
現金及び現金同等物の期末残高	49,267	21,852	△27,415	

セグメント情報 (運輸業)



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因		2月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	116,230	131,207	+14,977 (+12.9%)		135,100	△3,892 (△2.9%)	
鉄道業	87,868	99,086	+11,217	(+)当社定期外収入の回復 +9,415	102,200	△3,113	(△)まん延防止等重点措置延長による回復の遅れ
バス業	24,491	27,865	+3,374		28,400	△534	
その他	3,870	4,254	+384		4,500	△245	
営業利益	△25,937	△5,491	+20,446 (-)		△3,700	△1,791 (-)	
鉄道業	△16,710	△816	+15,893		900	△1,716	
バス業	△7,494	△3,201	+4,292		△3,200	△1	
その他	△1,733	△1,472	+260		△1,400	△72	
資産	671,599	660,848	△10,751				
設備投資額	35,155	28,469	△6,686				
減価償却費	33,309	32,830	△478				

<フリーパス売上枚数 (対前年) >

箱根フリーパス	+2.4%
江の島・鎌倉フリーパス	+71.2%

<小田急旅行センター利用者数 (対前年) >

乗車券等の購入者	△1.7%
----------	-------

<箱根エリアの営業収益 (対前年) >

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減
箱根エリア*	10,757	11,215	+458

(参考) 箱根交通各社合計輸送人員 対前年 +15.0%

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2020年度	2021年度	増減		
			対2020年度		対2019年度
定期	331,963	349,917	+17,954	(+5.4%)	(△26.8%)
通勤定期	274,678	257,710	△16,968	(△6.2%)	(△26.2%)
通学定期	57,285	92,207	+34,922	(+61.0%)	(△28.2%)
定期外	193,262	230,695	+37,433	(+19.4%)	(△19.8%)
合計	525,225	580,612	+55,387	(+10.5%)	(△24.1%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減		
			対2020年度		対2019年度
定期	34,290	35,618	+1,327	(+3.9%)	(△26.3%)
通勤定期	31,638	30,963	△675	(△2.1%)	(△25.8%)
通学定期	2,652	4,654	+2,002	(+75.5%)	(△29.5%)
定期外	43,575	52,991	+9,415	(+21.6%)	(△23.1%)
旅客運輸収入計	77,866	88,609	+10,742	(+13.8%)	(△24.5%)
運輸雑収	3,191	3,376	+185	(+5.8%)	(△11.1%)
運輸収入合計	81,057	91,986	+10,928	(+13.5%)	(△24.0%)

■ 営業費

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減
営業費合計	94,934	91,139	△3,794
人件費	27,231	24,695	△2,536
修繕費	7,508	6,855	△652
動力費	5,143	5,106	△37
固定資産除却費	1,401	1,362	△39
減価償却費	25,175	25,583	+408
その他	28,473	27,534	△938

セグメント情報 (流通業)



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因		2月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	157,685	100,853	△56,831 (△36.0%)		101,500	△646 (△0.6%)	
百貨店業	86,371	32,115	△54,256	(△)会計方針変更の影響 △64,344 (+)前期 4/8~5/25臨時休業(食品除く)	32,600	△484	
ストア・小売業	64,428	61,527	△2,901	(△)会計方針変更の影響 △5,780 (+)駅構内コンビニの利用者数回復	61,300	+227	
その他	6,884	7,210	+325		7,600	△389	
営業利益	△1,741	1,695	+3,437 (-)		1,000	+695 (+69.6%)	
百貨店業	△1,514	1,264	+2,779		600	+664	
ストア・小売業	57	462	+405		500	△37	
その他	△284	△31	+252		△100	+68	

資産	59,146	57,379	△1,766
設備投資額	3,091	1,657	△1,433
減価償却費	3,557	2,730	△827

<百貨店業：営業収益内訳（実績・対前年）>

単位：百万円	2021年度	増減
新宿店	19,403	△65.2%
店頭	18,967	△62.4%
町田店	7,996	△65.8%
ふじさわ	1,866	△63.5%
その他	2,848	+34.6%
合計	32,115	△62.8%

<百貨店業：小田急百貨店取扱高（対前年）>

新宿店	+14.0%
町田店	+8.3%
ふじさわ	+5.9%
3店合計	+11.9%

※ 会計方針の変更による影響額を控除して比較を行っています。

<ストア・小売業：小田急商事 ストア部門売上高（対前年）>

全店	△0.1%
既存店	△0.4%

※ 会計方針の変更による影響額を控除して比較を行っています。

セグメント情報（不動産業）



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因		2月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	72,872	80,946	+8,074 (+11.1%)		81,900	△953 (△1.2%)	
不動産分譲業	32,044	37,427	+5,382	(+)計上戸数増	38,700	△1,272	
不動産賃貸業	40,828	43,519	+2,691	(+)前期商業施設賃料減免の反動	43,200	+319	
営業利益	16,459	18,570	+2,110 (+12.8%)		18,000	+570 (+3.2%)	
不動産分譲業	2,067	3,529	+1,461		2,800	+729	
不動産賃貸業	14,392	15,040	+648		15,200	△159	
資産	407,252	437,455	+30,203				
設備投資額	19,265	32,875	+13,610				
減価償却費	10,052	9,707	△344				

<不動産分譲業：小田急不動産 計上戸数>

単位：戸・区画	2020年度	2021年度	増減
戸建	128	66	△62
マンション	196	413	+217
土地	52	148	+96
合計	376	627	+251

セグメント情報（その他の事業）



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因		2月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	68,131	74,143	+6,011 (+8.8%)		73,700	+443 (+0.6%)	
ホテル業	10,891	12,342	+1,451	(+)シティホテル稼働回復 (+)前期開業物件通期寄与	12,600	△257	
レストラン飲食業	11,160	12,115	+955		12,100	+15	
その他	46,079	49,685	+3,605	(+)会計方針変更の影響 +3,465	49,000	+685	
営業利益	△13,020	△8,668	+4,352 (-)		△9,900	+1,231 (-)	
ホテル業	△10,429	△7,779	+2,650	(+)費用削減	△8,100	+320	
レストラン飲食業	△2,008	△1,500	+507		△1,600	+99	
その他	△582	612	+1,194		△200	+812	
資産	125,166	117,450	△7,716				
設備投資額	5,431	1,690	△3,741				
減価償却費	4,422	4,170	△252				

<ホテル業：外国人宿泊者比率>

	2020年度	2021年度	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	13.7%	14.5%	+0.8P
ホテルセンチュリーサザンタワー	1.0%	4.6%	+3.6P

<ホテル業：客室稼働率>

	2020年度	2021年度	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	11.7%	22.5%	+10.8P
ホテルセンチュリーサザンタワー	11.2%	25.6%	+14.4P
山のホテル	43.5%	35.9%	△7.6P
箱根ハイランドホテル	43.1%	36.2%	△6.9P
ホテルはつはな	52.2%	32.8%	△19.4P

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減
営業収益	358,753	401,100	+42,346 (+11.8%)
運輸業	131,207	154,600	+23,392
流通業	100,853	101,400	+546
不動産業	80,946	82,600	+1,653
その他の事業	74,143	91,300	+17,156
調整額	△28,397	△28,800	△402
営業利益	6,152	24,600	+18,447 (+299.8%)
運輸業	△5,491	11,400	+16,891
流通業	1,695	700	△995
不動産業	18,570	15,900	△2,670
その他の事業	△8,668	△3,400	+5,268
調整額	46	0	△46
経常利益	4,699	22,300	+17,600 (+374.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,116	10,000	△2,116 (△17.5%)
設備投資額	64,693	78,100	+13,406
減価償却費	49,363	48,300	△1,063
有利子負債残高	756,537	759,100	+2,562

<参考> 2019年度と比較した営業収益の回復見込 ※

運輸業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小田急電鉄 鉄道業 定期は80%程度、定期外は90%程度 ■ バス業 90%程度 ■ 箱根（交通各社）※ 85%程度 ※ 台風被害による運休の影響がない2018年度と比較
流通業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 百貨店業 70%程度 ■ ストア・小売業 2019年度並み
不動産業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不動産賃貸業 2019年度並み
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ ホテル業 70%程度 ■ レストラン飲食業 80%程度

※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、会計方針の変更による影響額を控除して比較を行っています。

セグメント別業績予想（運輸業）



単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因	
営業収益	131,207	154,600	+23,392 (+17.8%)	
鉄道業	99,086	116,200	+17,113	(+)当社定期外収入の回復 +10,409
バス業	27,865	32,100	+4,234	
その他	4,254	6,300	+2,045	
営業利益	△5,491	11,400	+16,891 (-)	
鉄道業	△816	11,200	+12,016	
バス業	△3,201	100	+3,301	
その他	△1,472	100	+1,572	
設備投資額	28,469	36,300	+7,830	
減価償却費	32,830	31,500	△1,330	

<箱根エリアの営業収益（対前年）>

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減
箱根エリア※	11,215	18,604	+7,389

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

営業収益の推移（単位：億円）



※ 会計方針変更前

セグメント別業績予想（運輸業）

<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2021年度	2022年度	増減		
			対2021年度		対2019年度
定期	349,917	396,689	+46,772	(+13.4%)	(△17.0%)
通勤定期	257,710	287,249	+29,539	(+11.5%)	(△17.8%)
通学定期	92,207	109,440	+17,233	(+18.7%)	(△14.8%)
定期外	230,695	268,891	+38,196	(+16.6%)	(△6.5%)
合計	580,612	665,580	+84,968	(+14.6%)	(△13.0%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減		
			対2021年度		対2019年度
定期	35,618	39,588	+3,970	(+11.1%)	(△18.1%)
通勤定期	30,963	33,979	+3,015	(+9.7%)	(△18.6%)
通学定期	4,654	5,609	+954	(+20.5%)	(△15.0%)
定期外	52,991	63,400	+10,409	(+19.6%)	(△8.1%)
旅客運輸収入計	88,609	102,989	+14,379	(+16.2%)	(△12.2%)
運輸雑収	3,376	3,174	△202	(△6.0%)	(△16.4%)
運輸収入合計	91,986	106,163	+14,177	(+15.4%)	(△12.3%)

■ 営業費

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減
営業費合計	91,139	94,995	+3,855
人件費	24,695	26,450	+1,754
修繕費	6,855	7,873	+1,017
動力費	5,106	5,668	+562
固定資産除却費	1,362	1,809	+446
減価償却費	25,583	24,693	△890
その他	27,534	28,500	+965

セグメント別業績予想（流通業）



単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因	
営業収益	100,853	101,400	+546 (+0.5%)	
百貨店業	32,115	32,500	+384	(+)利用者数の回復 (△)新宿駅西口地区開発計画による新宿店売場縮小
ストア・小売業	61,527	61,400	△127	(+)駅構内コンビニ利用者数の回復 (△)ベーカリー事業の営業終了
その他	7,210	7,500	+289	
営業利益	1,695	700	△995 (△58.7%)	
百貨店業	1,264	△700	△1,964	(△)新宿店リニューアル関連費用の発生
ストア・小売業	462	1,300	+837	(+)ベーカリー事業の営業終了
その他	△31	100	+131	
設備投資額	1,657	7,600	+5,942	
減価償却費	2,730	2,800	+69	

営業収益の推移（単位：億円）



セグメント別業績予想（不動産業）

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因
営業収益	80,946	82,600	+1,653 (+2.0%)
不動産分譲業	37,427	39,000	+1,572 (+)投資用不動産の売却 (△)計上予定戸数減
不動産賃貸業	43,519	43,600	+80
営業利益	18,570	15,900	△2,670 (△14.4%)
不動産分譲業	3,529	1,400	△2,129 (△)計上予定戸数減
不動産賃貸業	15,040	14,500	△540 (△)新規開業物件費用増
設備投資額	32,875	28,600	△4,275
減価償却費	9,707	10,200	+492

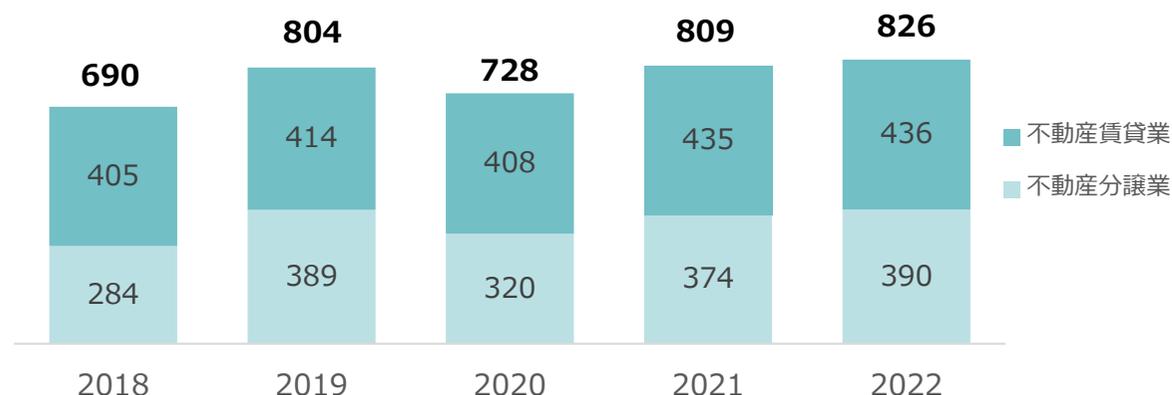
<不動産分譲業：小田急不動産 計上予定戸数>

単位：戸・区画	2021年度	2022年度	増減
戸建	66	87	+21
マンション	413	110	△303
土地	148	34	△114
合計	627	231	△396

<不動産分譲業：小田急不動産 投資用不動産の売却予定件数>

単位：件	2021年度	2022年度	増減
投資用不動産	-	5	+5

営業収益の推移（単位：億円）



セグメント別業績予想（その他の事業）



単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因
営業収益	74,143	91,300	+17,156 (+23.1%)
ホテル業	12,342	19,300	+6,957
レストラン飲食業	12,115	15,900	+3,784
その他	49,685	56,100	+6,414 (+)リゾート人材派遣需要回復 (+)利用者数の回復（旅行業）
営業利益	△8,668	△3,400	+5,268 (-)
ホテル業	△7,779	△4,100	+3,679
レストラン飲食業	△1,500	200	+1,700
その他	612	500	△112
設備投資額	1,690	5,600	+3,909
減価償却費	4,170	3,800	△370

営業収益の推移（単位：億円）



※ 会計方針変更前

(参考) 第2四半期 連結業績予想



単位：百万円	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増減
営業収益	174,777	195,500	+20,722 (+11.9%)
運輸業	62,749	77,200	+14,450
鉄道業	47,417	58,100	+10,682
バス業	13,555	16,000	+2,444
その他	1,775	3,100	+1,324
流通業	49,747	53,600	+3,852
百貨店業	15,375	18,900	+3,524
ストア・小売業	30,720	31,000	+279
その他	3,651	3,700	+48
不動産業	42,346	35,500	△6,846
不動産分譲業	20,926	13,900	△7,026
不動産賃貸業	21,419	21,600	+180
その他の事業	33,161	42,400	+9,238
ホテル業	5,277	8,400	+3,122
レストラン飲食業	5,343	8,200	+2,856
その他	22,540	25,800	+3,259
調整額	△13,227	△13,200	+27

単位：百万円	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増減
営業利益	2,808	14,800	+11,991 (+426.9%)
運輸業	△2,945	7,900	+10,845
鉄道業	△21	7,600	+7,621
バス業	△2,031	200	+2,231
その他	△892	100	+992
流通業	108	1,800	+1,691
百貨店業	10	1,100	+1,089
ストア・小売業	143	700	+556
その他	△44	0	+44
不動産業	11,364	8,000	△3,364
不動産分譲業	2,884	100	△2,784
不動産賃貸業	8,480	7,900	△580
その他の事業	△5,741	△2,900	+2,841
ホテル業	△4,566	△3,000	+1,566
レストラン飲食業	△1,043	100	+1,143
その他	△130	0	+130
調整額	23	0	△23
経常利益	2,547	14,000	+11,452 (+449.6%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,986	7,600	△386 (△4.8%)

基本方針

業績向上の成果として連結配当性向30%を目安に安定的な利益配当を継続

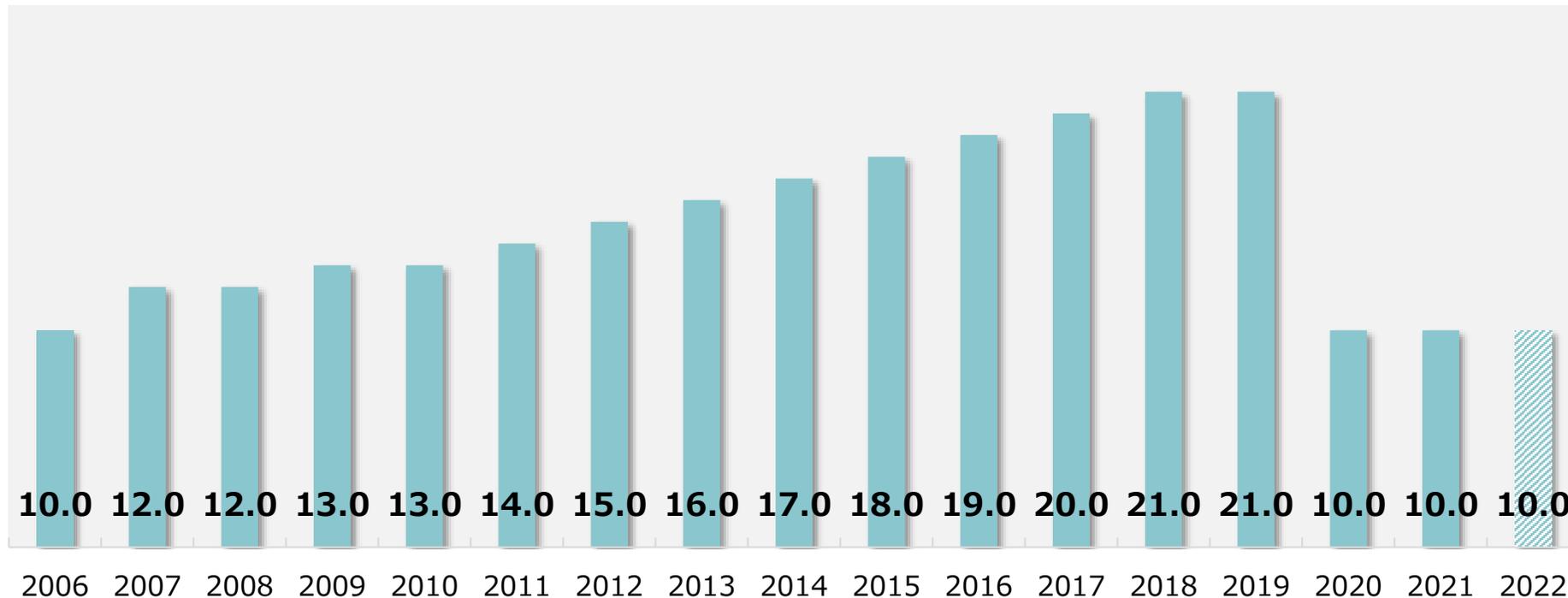
2022年度
配当予想

中間配当については外部環境の不透明性から見送りとするものの、
安定的な利益配当を行う観点から期末配当は前年同額の1株あたり10円を予定

< 1株当たり配当金の推移（予想含む） >

2016年度以前の1株当たり配当金は、株式併合の影響を考慮した金額

（単位：円）



■ご案内

この決算説明資料の他に、決算に関する資料として下記資料を当社HPの「決算関連資料」 (<https://www.odakyu.jp/ir/financial/>) に掲載しています。

- ・ 決算短信
- ・ 決算説明資料（解説付）
- ・ 決算に関するFAQ

■注意事項

スライドに記載されている計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

小田急電鉄株式会社